



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社AVIC 上場取引所 東
コード番号 9554 URL https://avic.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	518	9.1	153	90.2	153	111.7	111	114.2
2024年9月期第1四半期	475	—	80	—	72	—	52	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 109百万円 (110.3%) 2024年9月期第1四半期 52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	18.21	18.03
2024年9月期第1四半期	8.50	8.47

- (注) 1. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は、2024年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期第1四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	2,609	1,679	64.1
2024年9月期	2,493	1,569	62.6

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 1,672百万円 2024年9月期 1,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,517	30.1	671	50.4	668	51.2	452	45.8	73.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	6,133,500株	2024年9月期	6,133,500株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	65株	2024年9月期	65株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	6,133,435株	2024年9月期1Q	6,130,966株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、円安の進行や物価上昇などにより経済的な見通しは不透明な状況が続いております。このような経済情勢のなか、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度よりさらに活発となった結果、当社グループの所属するデジタルマーケティング業界に対する需要はより一層高まっております。株式会社電通「2023年 日本の広告費」によると、インターネット広告の市場規模は2023年に3兆3,330億円となりました。

こうした環境の下、当社グループはデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は518,283千円(前年同期比9.1%増)、営業利益は153,009千円(前年同期比90.2%増)、経常利益は153,975千円(前年同期比111.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は111,663千円(前年同期比114.2%増)となりました。

当社グループはデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,609,577千円となり、前連結会計年度末に比べ116,370千円の増加となりました。

流動資産は125,273千円増加し、2,142,937千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が50,677千円減少した一方で、売掛金が176,896千円増加したことによるものであります。

固定資産は8,903千円減少し、466,639千円となりました。主たる要因は、建物が1,106千円、顧客関連資産が3,683千円、のれんが4,643千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は930,446千円となり、前連結会計年度末に比べ6,761千円の増加となりました。

流動負債は25,340千円増加し、766,694千円となりました。主たる要因は、短期借入金が12,498千円、未払法人税等が52,681千円減少した一方で、買掛金が121,198千円増加したことによるものであります。

固定負債は18,579千円減少し、163,752千円となりました。要因は、借入金の返済により長期借入金が17,698千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,679,130千円となり、前連結会計年度末に比べ109,609千円の増加となりました。

主たる要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が111,663千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年9月期決算発表時から変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,989	1,190,312
売掛金	675,245	852,141
その他	101,430	100,483
流動資産合計	2,017,664	2,142,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,250	44,250
減価償却累計額	△4,425	△5,531
建物(純額)	39,825	38,719
工具、器具及び備品	32,242	28,899
減価償却累計額	△15,568	△12,862
工具、器具及び備品(純額)	16,674	16,037
有形固定資産合計	56,499	54,756
無形固定資産		
のれん	203,591	198,948
顧客関連資産	69,147	65,464
その他	6,661	8,459
無形固定資産合計	279,400	272,872
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
敷金	119,866	118,904
繰延税金資産	14,758	14,758
その他	2,018	2,348
投資その他の資産合計	139,643	139,011
固定資産合計	475,542	466,639
資産合計	2,493,207	2,609,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,169	377,367
短期借入金	91,668	79,170
1年内返済予定の長期借入金	70,792	70,792
未払法人税等	101,496	48,815
その他	221,228	190,548
流動負債合計	741,354	766,694
固定負債		
長期借入金	168,228	150,530
繰延税金負債	14,103	13,222
固定負債合計	182,331	163,752
負債合計	923,685	930,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,754	195,754
資本剰余金	449,954	449,954
利益剰余金	914,845	1,026,508
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,560,474	1,672,137
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	863	179
その他の包括利益累計額合計	863	179
新株予約権	3,209	3,209
非支配株主持分	4,973	3,604
純資産合計	1,569,521	1,679,130
負債純資産合計	2,493,207	2,609,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	475,152	518,283
売上原価	217,373	189,813
売上総利益	257,779	328,470
販売費及び一般管理費	177,316	175,460
営業利益	80,462	153,009
営業外収益		
受取利息	0	3
クレジットカード還元額	388	1,711
営業外収益合計	388	1,714
営業外費用		
支払利息	283	749
本社移転費用	7,842	-
営業外費用合計	8,125	749
経常利益	72,725	153,975
税金等調整前四半期純利益	72,725	153,975
法人税、住民税及び事業税	21,481	44,225
法人税等調整額	△881	△881
法人税等合計	20,600	43,344
四半期純利益	52,124	110,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	△1,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,124	111,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	52,124	110,631
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△1,021
その他の包括利益合計	-	△1,021
四半期包括利益	52,124	109,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,124	110,978
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,515千円	7,183千円
のれんの償却額	4,642	4,642

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。